

基本目標6：持続可能な地域の自治力と行政経営力を高める(仮)

施策27 広報・広聴

～わかりやすい情報発信と市民の意見・ニーズの把握を進めます～

現状と課題【情報広報課】

- 市民目線に立った市民本位の行政運営をしていくためには、市民に役立つ情報をわかりやすく提供するとともに、市民の声に耳を傾け、市民と行政、市民同士の双方向の情報交流や情報の共有を図っていく必要があり、広報・広聴は重要な役割を担っています。
- 本市では、広報活動の柱として「広報にっしん」を毎月1回・・・・・・・・
- 必要な情報が市民に届いていることを調査把握することが困難なため、「市の情報」を「必要なタイミング」で「正確」に市民へ発信する必要があります。
- 広報紙などの紙媒体による情報発信だけでなく、インターネット技術を活用した電子媒体を活かしながら情報を提供することで、市民が手軽に情報を入手できるようにしていく環境を整備する必要があります。
- 都市化が進み、転出入による匿名性が高い住環境から、生活に密着した情報(イベント開催情報、不審者情報、ハザードマップ、オープンデータなど)の発信が求められています。
- 市民が、市長とのコミュニケーションを図る機会が少ないため、市長への提案箱、市長等と語る会を活用していく必要があります。

施策が目標とするまちの姿【情報広報課】

- ◇市民が必要としている情報が多様な媒体で届けられています。
- ◇市民の意見・要望を十分に把握しながら行政が運営されています。

主要施策

① 広報活動の充実【情報広報課】

- 読みやすく、わかりやすく、親しみのある紙面づくりを心掛けます。
- 市政情報を迅速にわかりやすく届けるために、各種情報媒体の特性を踏まえながら提供します。
- 多様な媒体・方法で市政情報を市民に提供し、知りたい情報へのアクセス環境を整えます。
- AIチャットボットを利用した総合案内サービスなどの最新のICTの潮流に応じた新しい広報の方法を取り入れます。
- 生涯学習出前講座を活用し、市民に市政情報を提供します。

主な取組 ○広報にっしん、○にっしんテレビ、○日進市ホームページ○にっしんお知らせメール
○AIチャットボットを利用した総合案内サービスの提供

② 広聴の推進【情報広報課、市民協働課、企画政策課】

- 幅広い市民ニーズを把握し、市政運営の参考としていくため、市長等と語る会、広報市民スタッフ、パブリックコメント、市民意識調査等を活用して地域住民や市民団体の意見を伺います。
- 市政への理解と関わりを進めるために市民参加手続による市政構想等への意見を市民が表明する機会を引き続き確保していきます。

主な取組 ○市民意識調査○インターネットアンケート調査

③ 情報格差の解消【情報広報課】

- いつでも、どこでも、簡単に、情報を受け取ることができるよう多言語対応による市政情報の発信を充実させていきます。
- 放送局、新聞社等に市政情報を提供することで、より多様な媒体により情報が入手できるようにします。

主な取組 ○広報紙閲覧アプリによる広報の配信○声の広報の作製

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標		現状値 (2019年度)	目標値	
			2025年度	2030年度
基本指標	市政情報の提供に対する満足度(%)	□□%	□□%	□□%
	市民の意見が市政に反映されていると思う市民の割合(%)	□□%	□□%	□□%
個別指標	「広報につしん」を読む頻度	□□%	□□%	□□%
	生涯学習出前講座参加人数	□□人	□□人	□□人
	につしんお知らせメール利用者数	□□人	□□人	□□人

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
<ul style="list-style-type: none"> ○子どもから大人まで、全ての市民が、日進市から発信する情報を受け取ります。 ○市民の意見を表明する機会を市政について意見を出していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○日進市から受け取った情報を活用し、本業と地域や社会への貢献を通じて企業価値を高めていきます。 ○それぞれの団体等が、市政情報の発信に協力します。

関連する計画・条例

- 日進市自治基本条例
- 日進市市民参加及び市民自治活動条例

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

○お知らせメール利用者数と配信数のグラフ

用語の解説

- ※1 ICT:「Information and Communication Technology」(情報通信技術)の略で、IT とほぼ同意だが、社会や生活への情報技術の活用といったニュアンスで区別される場合がある。
- ※2 AIチャットボット: 会話を示す「チャット」と「ロボット」を組み合わせた言葉で、AI による自動会話プログラムのこと。

当該施策に該当するSDGs（持続可能な開発目標）17の目標



基本目標6：持続可能な地域の自治力と行政経営力を高める（仮）

施策28 市民自治・協働

～市民自治の促進と市民を始めとした多様な協働を進めます～

現状と課題【市民協働課、企画政策課】

- 本市では、比較的早い段階で、本市のまちづくりの最高規範ともいえる「日進市自治基本条例」に基づき、市民自治によるまちづくり、協働のまちづくりを進めてきました。そして、それをより確かなものにしていくために、平成24年には「市民参加及び市民自治活動条例」を制定し、市民自治の実現をめざしたまちづくりと行政経営を進めています。
- 防犯・防災や環境問題、地域福祉など行政だけでは解決できないような地域課題が顕在化してきています。また、近年、東日本大震災はじめ、大規模で甚大な被害を与えるような災害が日本各地で発生する中、自治や協働の重要性がより一層高まってきています。
- 快適で安全・安心な住みよいまちを形成するためには、地域における住民同士の相互扶助を目的とした自治会活動や福祉活動、防犯・防災活動や環境美化活動等の地域コミュニティ(※1)活動を行うことが大切です。それらを担う組織として、本市では19の「区」が設けられております(令和元年度現在)。お祭りや防災訓練等地域コミュニティの形成に必要となる活動を実施するだけでなく、行政と連携し地域における様々な課題の解決に向けた取組も行っています。
- 特に近年は、都市化の進展により犯罪や災害の危険度が増してきており、地域コミュニティ活動がますます重要となっています。また、人口の増加に伴う地域環境や住民の生活様式と価値観の多様化が進み、人と人とのつながりが希薄化するのに伴って、地域コミュニティ活動等への関心の低下や役員の担い手不足も問題となっています。
- そのため、区・自治会への加入を促進するとともに、地域住民が自主的・主体的にまちづくりに関わることを目指して、地域コミュニティ及びその活動を支援し、さらなる発展に繋げていくことが課題となっています。
- 本市では、附属機関等への公募委員の登用や条例に基づいた市民参加の手続が図られ、市民自治・市民参加が促進しました。しかし、これからの市民参加市及び市民の役割と責任を担うためにはこれまでの仕組みを尊重しつつ、情勢が変化していくことへの対応を行う必要があります。
- 市民自治活動拠点のにぎわい交流館について、経年劣化の修繕と活動支援機能の強化が必要です。
- にぎわい交流館を拠点として、市民自治活動を多くの市民行うことのできる機会を設けていきます。
- 大学連携協定は8法人9大学と締結しています。大学との協働により、それぞれの分野を補完できる活動を行っていきます。

施策が目標とするまちの姿【市民協働課、企画政策課】

- ◇市民と行政がそれぞれの役割と責任を担い協働しています。
- ◇市民が、自助・共助の精神に基づき、自主的な地域コミュニティ活動に積極的に参加しています。
- ◇同じ地域に住む人同士が、相互信頼を深めながら快適で安全・安心な住みよいまちづくりを進めています。
- ◇市民参加により地域が活性化されています。

主要施策

① 市民自治・市民参加機会の拡大【企画政策課、市民協働課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●自治基本条例の理念を具現化し、市民参加機会の拡大や市民自治の確立を図るため、各種個別条例を的確に運用します。また、自治基本条例を始めとする関連条例の市民への周知、浸透を図ります。 ●市民参加の手法や市民意見が伝わる機会の充実を図っていきます。 	
主な取組	○自治推進委員会、○自治基本条例普及啓発事業、○市民参加手続公表
② 市民自治活動の活性化と市民協働の推進【市民協働課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●NPO、市民自治活動拠点として、にぎわい交流館における、人づくりや団体支援、団体間のマッチングなどの中間支援機能を充実していきます。 ●市民自治活動助成を行い、市民自治活動の活性化を図っていきます。 ●市民自治活動に対する助成に関する情報の受発信等を行い、市民がまちづくりに参加する機会を充実していきます。 ●にぎわい交流館の運営について、企業、市民、学校等の様々な民間活力による協働が運営負担の低減に繋がる方法を検討していきます。 	
主な取組	にぎわい交流館管理運営事業、○市民自治活動推進補助金、
③ 地域コミュニティの強化【市民協働課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●区・自治会が企画運営する各種活動、行事等に対し、支援を行います。 ●区・自治会の活動拠点となる公民館や集会所等施設の維持管理及び整備に対し、支援を行います。 ●多様化・煩雑化する区長業務のサポートや担当部局へのつなぎ、地域課題の相談等を行い、地域支援体制の強化を図ります。 ●地域や関係機関と連携し、コミュニティ活動の重要性を啓発するとともに、区・自治会への加入促進を図ります。 	
主な取組	○地域コミュニティ推進事業補助金制度、○地域支援員配置事業、○区・自治会への加入促進の実施
④ 大学連携の推進【市民協働課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●大学との連携協力の推進し、官学連携を図り相互の課題に取り組んでいきます。 	
主な取組	○大学連携協力推進事業

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標		現状値 (2019年度)	目標値	
			2025年度	2030年度
基本指標	区・自治会加入率	□□%	□□%	□□%
	市政への市民参加の機会や場に対する満足度(%)	□□%	□□%	□□%
	日進市自治基本条例の認知度(%)	□□%	□□%	□□%
個別指標	公民館・集会所等の利用率	□□%	□□%	□□%
	大学連携事業の実施件数(件)	□□件	□□件	□□件
	NPOとの協働事業の実施件数(件)	□□件	□□件	□□件
	にぎわい交流館の利用団体数(件)	□□件	□□件	□□件

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
<p>○市民は、自分の住んでいる地域に愛着と関心を持ち、自主的・主体的に地域コミュニティ活動に関わります。</p> <p>○市民自治活動の自主性及び自立性を尊重し、お互いを補完できる活動を行います。</p>	<p>○区や自治会等の地域やNPO等の市民活動団体、地域内事業者は、連携して地域の活性化に寄与し、さらなる発展を目指します。</p> <p>○コミュニティ等がそれぞれに持つ資源を生かして、補完できる関係性を構築していきます。</p>

関連する計画・条例

- 日進市自治基本条例
- 市民参加及び市民自治活動条例
- 日進市区長条例
- 日進市にぎわい交流館条例
- 大学連携協力協定

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

○自治会加入率

用語の解説

※1 地域コミュニティ：一定の地域を基盤とした住民組織、人と人とのつながりであり、そこに暮らす地域住民が構成員となって、地域づくり活動や地域課題の解決等、その地域に関わる様々な活動を自主的・主体的に展開している地縁型団体・組織(集団)。

当該施策に該当するSDGs（持続可能な開発目標）17の目標



基本目標6：持続可能な地域の自治力と行政経営力を高める（仮）

施策29

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

～多様性を認め合い、共に暮らしていける地域社会づくりを進めます～

現状と課題【市民協働課】

- 「私」はいろいろな属性で構成されています。人種、肌の色、性別、言語、宗教、政治若しくは信条、国籍若しくは社会的出自、貧富、出生、障害、性的指向と性自認等の違いによって、特定のだれかを社会から排除することなく、さまざまな存在を受け入れ合うことのできる社会を、みんなで築いていく必要があります。
- 私たちは、差別や偏見のない社会を築くため、一人ひとりの人権尊重の意識を高める必要があります
- 持続可能な開発のための2030アジェンダのとおり、^{※1}平等の実現及びジェンダーの視点の主流化^{※2}は、SDGsすべての目標の進展に重要であり、本市においても不可欠です。
- 男女共同参画社会の実現に向けて、市民の意識は変わりつつあるものの、そもそも女性の抱える困難が見えにくく、本市においても正しく認識されず、ともすると本人の問題とされ、「他人ごと」としてしまいう状況が残っています。またそれは、さまざまな人権課題への視線と共通しており、取組が進まなければ、生きづらい社会となってしまいます。
- 令和元年に本市で実施した男女平等に関する市民意識調査からもわかるとおり、子どもは、大人からの無意識の偏見^{※3}にさらされ、その影響を受け育ちます。固定的で偏った意識が再生産され、それによる社会のゆがみが受け継がれないためにも、まず大人が気づく必要があります。
- 女性に対する暴力は重大な人権侵害です。その様相が多様化している状況も踏まえつつ、女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けて、本市においても相談・啓発に取り組む必要があります。
- 生活形態が多様化するの中で、男女平等な社会の実現のために、生涯にわたって支えるサービスの充実が必要となってきます。
- 女性活躍は、女性の問題だけではなく、男性の課題でもあることを認識し、さまざまな属性を持つだれもが活躍できる市を目指す必要があります。
- 外国人登録者数は増加しており、国籍も多様化しているため多文化共生の必要があります。
- 外国人を取り巻く環境は県下では永住化が進んでおり、国籍を問わず、同じ住民として、誰にとっても暮らしやすい地域づくりをする必要があります。さらには、国において高度人材や技能実習生の受入れ拡大が行われており、外国人を受け入れるための基盤整備を考えなければいけない状況にあります。
- 戦争は最大の人権侵害であることをひとりひとりが認識し、戦争の悲惨さや平和の大切さについて学び、核兵器の廃絶と平和なまちの実現を目指し努力する必要があります。
- 多様性の受容と共生意識は、市民一人ひとりの中に醸成されていくものであり、その施策は、人々の意識の見直しに踏み込む側面を持っているため、一朝一夕で効果が測れるものではありません。継続し地道な取組を行っていく必要があります。

施策が目標とするまちの姿【市民協働課】

- ◇一人ひとりの人権が尊重され、多様性を認め合い、受け入れ、市民「みんなで共に暮らす」意識の高いまちとなっています。
- ◇性別等に関わらず、あらゆる分野で、自らの意志に基づき、個性と能力を十分に発揮し、社会の対等な構成員として、健康で生き生きと輝くことのできるまちとなっています。
- ◇出自などにかかわらず、すべての市民が互いの文化的背景や考え方などを理解し、安心して暮らし、活躍できる地域社会になっています。

主要施策

① 男女平等・女性活躍の推進【市民協働課、健康課、産業振興課、人事課】

- 市民・団体等への啓発を進め、男女共同参画社会の実現に向け、市民自らが推進できるよう努めます。
- 男女共同参画社会の実現に向けた、首長のメッセージを発信します。
- 男女が共にいつまでも健康で充実した生活を送るため、妊娠・出産・育児期における女性の健康管理に関する情報の普及啓発をしていきます。※健康課
- 性別に関わりなく働きやすい環境を構築するための情報の周知を図ります。※健康課産業振興課
- 女性、女児のエンパワメントを図ります。
- 商工会等と連携し、女性の起業・創業の相談・支援を図ります。※産業振興課
- 性別に対する固定的意識をなくし、あらゆる分野においてジェンダー平等の視点を持った取組ができるよう、職員の意識を向上します。※人事課
- 性別に関わりない職務の機会付与、適正な評価等により女性職員の活躍の推進を図ります。※人事課
- 事業者として、職員が性別を問わず職業生活と家庭生活を円滑かつ継続的に両立できるような環境整備を進めます。※人事課

主な取組

○男女平等推進プランの策定と分野横断的な推進の働きかけ○さまざまな形態の情報発信と意識啓発○市職員の意識向上研修○ジェンダー統計調査(市民意識調査等)の実施○女性相談など相談の実施や相談機関の紹介○ジェンダー平等、ダイバーシティを推進する活動の支援○女性職員の管理職登用○職員の休暇・休業の取得推進○創業支援セミナーの開催

② 国際交流・多文化共生の推進【市民協働課】

- 外国籍の人に、日常生活に必要な情報を提供します。
- 国際交流を推進するため、日進市国際交流協会を始めとする市内で活動するNPOや大学等教育機関との連携を強化し、必要に応じて活動を支援します。

主な取組

○外国人市民対応相談・通訳・翻訳事業○多言語広報発行事業○日本語教室、

③ 多様性の受容と共生意識の醸成【市民協働課】

- 市民・団体等への啓発を進め、市民自らが多様性を受け入れ共に生きることのできる地域づくりを推進で

きるよう努めます。

- 市民へ向け、首長のメッセージを発信します。
- 人権課題については、課題解決に取り組む課・機関等と連携し、課題解決に向けた啓発を行います。

主な取組 ○さまざまな形態の情報発信と意識啓発○各種相談の実施や相談機関等の紹介等支援○人権擁護、意識醸成を行うボランティア等の支援

④ 非核平和都市宣言の推進【市民協働課】

- 最大の人権侵害である戦争の悲惨さや平和の大切さを伝える取組を続けるため、また平和教育の推進のため、戦争体験者の語りを後世に残すよう努めます。

主な取組 ○児童生徒への平和教育の推進○戦争体験語り部映像保存・活用事業○戦争体験語り部の新たな発掘等による人材の確保○イベントでのパネル展示

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標		現状値 (2019年度)	目標値	
			2025年度	2030年度
基本指標	自分の人権が尊重されていると思う市民の割合(%)	□□%	□□%	□□%
	社会全体における男女の地位が平等と思う市民の割合(%)	□□%	□□%	□□%
	外国の文化等の理解を深める機会があると思う市民の割合(%)	□□%	□□%	□□%
個別指標	保育士職を除いた課長級以上の職員に占める女性職員の割合	□□%	□□%	□□%

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
<ul style="list-style-type: none"> ○自分の中にある無意識の偏見を解消し、他者の持つ背景や考え方などを理解します。 ○自分と他者を尊重し、共によく生きることのできる社会を築くよう努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○多様性を認め合い、共に暮らしていける地域社会づくりのために、それぞれの立場においてリーダーシップを発揮し、多くの市民を巻き込み、「他人ごと」を、みんなの「自分ごと」に変えるよう努めます。

関連する計画・条例

- 男女平等推進条例
- 男女平等推進計画
- 非核平和都市宣言

- 女性職員の活躍の推進に関する日進市特定事業主行動計画
- 職員の子育て応援計画(次世代育成支援対策推進法に係る特定事業主行動計画)
- 第2次いきいき健康プランにっしん21(平成26年度から令和5年度)

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

- 社会全体における男女の地位(女性・男性比較),日進市男女平等に関する市民意識調査(R1)
- 異文化理解の機会があると思う市民の割合
- 保育士職を除いた課長級以上の職員に占める女性職員の割合,女性職員の活躍の推進に関する日進市特定事業主行動計画,(H26～R1。R2～は掲載予定)

用語の解説

- ※1 ジェンダー:「社会的・文化的に形成された性別」のことです。人間には生まれつきの生物学的性別(セックス/sex)があります。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別を「社会的・文化的に形成された性別」(ジェンダー/gender)といいます。※323 ジェンダー視点の主流化:あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、全ての政策、施策及び事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと
- ※2 ダイバーシティ:社会性別や国籍、年齢などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のこと
- ※3 無意識の偏見:アンコンシャス・バイアス。だれもが持つ自分自身では認識しづらい、歪んだり偏ったりしたもの見方。

当該施策に該当するSDGs(持続可能な開発目標)17の目標



基本目標6：持続可能な地域の自治力と行政経営力を高める（仮）

施策30 行政経営

～効率的で市民サービスの向上につながる持続可能な行政経営を進めます～

現状と課題【企画政策課】

- 平成27年(2015年)に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取組が、全国的に進められています。
- 市民の高齢化や公共施設の老朽化が進む中で、今後は、これまでよりさらに厳しい財政状況になることが想定されています。
- 指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウが活用されてサービスの増加や新たなイベントなどの試みがなされるなど、施設の管理・運営の質が向上しています。今後も、民間活力を導入したさらなる行政改革の推進が求められています。
- 本市では平成27年度に第2次経営改革プランを策定し、効果的・効率的な行政運営を目指すとともに、計画に基づいた具体的な取組を進め、進捗管理を行ってきました。今後も業務を実施するにあたっては、前例踏襲することなく、必要なものを見極めスリム化していくことで、限られた資源(ヒト・モノ・カネ)による効率的な行政運営を実現する必要があります。
- 各種計画等において、事業の過程や効果が適切に評価できるような指標を設定する必要があります。
- 紙ベースで行われている会議資料の作成、録音データを聞きながら作成する議事録、対面式の会議の開催手法等において、より効率的な事務作業を行うため、IoT技術を積極的に取り入れ、AIやRPA、ロボット自動走行など新技術の導入を検討する必要があります。
- マイナンバーカードの普及が進まず、電子申請制度など、市民にとって利便性の高い機能が十分に活用されていないため、制度の周知・啓発や利活用について検討をする必要があります。
- 平成20年度から、赤池駅前の「まちの安心ステーションひまわり」において、証明書等の発行業務を試行的に実施しましたが、利用者数が非常に少なく、平成25年度に廃止しました。現在、市役所で休日、祝日も住民票などの発行を行っており、近隣自治体と比較しても比較的充実した市民サービスの提供となっています。
- 近隣自治体や友好自治体とのお互いの特性を生かした交流を行い、事務の合理化や事業の合理化や関係人口の拡大に繋がられるよう努めていく必要があります。
- 本市内には火葬場がないため近隣自治体の施設を利用しているが、その受け入れには限界があることや災害発生時には、それぞれの市民の利用を優先し、未設置自治体の火葬の受け入れが遅れることが考えられるため、未設置である近隣自治体との広域的な検討を進める必要があります。

施策が目標とするまちの姿【企画政策課】

- ◇総合計画に基づき、総合的かつ計画的な市政運営が行われています。
- ◇市民にわかりやすく、多様な行政情報が提供され、インターネットを利用した安全なサービスが提供されています。
- ◇関係自治体との連携により、健全な行財政運営に基づく、質の高い広域行政サービスが提供されています。

主要施策

① 公共施設の適正な維持管理及び有効活用【企画政策課、財務政策課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●長寿命化を進め、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新に取り組みます。 ●公共施設の在り方と活用手法を検討し、地域や民間の活力を利用して、有効活用を図ります。 	
主な取組	○個別施設計画及び修繕計画の策定
② 老朽化した庁舎等の建て替え【財務政策課】	
●北庁舎等、老朽化した公共施設について、効率性、合理性を鑑み必要規模を検討し、計画的に建て替えを実施します。	
主な取組	○基礎調査、○計画策定、○設計業務、建設工事
③ 官民連携の推進【企画政策課、市民協働課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●効率的かつ有効的な行政運営を進めるために、民間の資本やノウハウを積極的に活用し、事業運営に様々な手法を取り入れます。 ●民間の活力を活用し、地域貢献、地域活性化、社会課題の解決等を図ることのできる協働に努めていきます。 	
主な取組	○包括連携協定に基づく各種事業の連携、○市民自治活動推進補助金、○大学連携協力推進事業 ○PFIの導入検討、○指定管理者制度の活用
④ 総合計画の進行管理と行政評価の推進【企画政策課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●行政評価及び予算編成と連動した目標管理を行うことで、事業の選択と集中による費用対効果の最大化を目指した、計画の進行管理を行っていきます。 ●多様な市民ニーズを把握するとともに、各施策の成果を確認し、施策に反映していくため、市民アンケートを定期的に行います。 ●市民意識調査の回答率を上げるため、設問の内容や答の手法などを検討し、市民がより回答しやすい調査に努めます。 	
主な取組	○事務事業評価、○外部評価、○市民意識調査
⑤ 市民満足度が高く効率的かつ迅速な行政サービスの提供【企画政策課、情報広報課、市民課、行政課】	

<ul style="list-style-type: none"> ●円滑かつ適切な窓口対応や、案内等業務のサービス向上に努めるとともに、迅速な行政サービス提供のため例規の見直しに努めます。 ●AI・RPAなどの先端的技術を利用することで、単純作業事務の効率化を行います。 ●事務の効率化を図るため文書事務、会議等の電子化を推進します。 	
主な取組	○AIを利用したシステム・RPA等の導入、○総合案内・証明書等発行業務委託、○議案等の電子化、電子会議による法規審査
⑥ 行政の説明責任と情報セキュリティの充実【行政課、情報広報課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●開かれた市政の実現のため、条例に基づき適切な情報公開を行います。 ●情報漏えい等の危機を防ぐため、関連計画を策定し、システム・運用体制の強化を行います。 ●ICT部門の業務継続計画(BCP)を見直し、大規模災害等緊急事態に備えるための対策を行います。 	
主な取組	○積極的な情報提供の推進、○地域情報化計画の見直し、○ICT-BCPの見直し、○民間データセンター等の活用、○情報セキュリティ体制の強化、○オープンデータ推進事業
⑦ 広域的な行政連携の展開【企画政策課、市民協働課、防災交通課、環境課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●近隣自治体との広域連携による合理化や効率化が可能な事業の共同実施を検討し、実施していきます ●災害発生時に、速やかに災害応急活動等が実施できるよう、県、市町村等とあらかじめ応援協定を締結するなど、広域的な行政連携による応援体制の整備を図ります。 ●火葬場の設置は、未設置自治体の共通課題であり、広域連携により検討します。 ●友好自治体(木祖村・志摩市)との連携を深めるために、それぞれの自治体への交流を促進していきます。 	
主な取組	○尾三地区自治体間連携事業、○広域連携に関する研究会(名古屋市主催)、○災害時における相互応援に関する協定書の締結、○広域防災訓練への参加、○友好自治体宿泊施設利用の促進
⑧ 国・県等との連携【企画政策課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●大規模・広域的施策については、国・県等との協力体制のもと積極的な推進を図ります。 	
主な取組	○権限移譲(地方分権)、○構造改革特区、○地方創生、○広域的施策への参加

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標		現状値 (2019年度)	目標値	
			2025年度	2030年度
基本指標	第6次総合計画施策進捗率(%)	□□%	□□%	□□%
	市民の市政全般への満足度(%)	□□%	□□%	□□%
個別指標	包括連携協定等に基づく事業実施数	□□	□□	□□
	新たな技術(AI・RPA等)を利用した事務の数	□□	□□	□□

指標	現状値 (2019年度)	目標値	
		2025年度	2030年度
他の自治体との広域的な課題解決に向けた取組数	□□	□□	□□

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
<p>○市民一人ひとりがじぶんごととして、まちづくりに参画します。</p> <p>○市民は、市による行政評価の結果等について、市民目線のチェック機能を果たします。</p>	<p>○地域における課題の発掘や民間団体の専門的知識等、それぞれの特性に応じた固有の資産を共有することで、住みやすいまちづくりに参画します。</p> <p>○地域や団体のノウハウを生かし、事業の提案、協力をします。</p>

関連する計画・条例

- 第3次日進市経営改革プラン
- 日進市地域情報化計画
- 日進市自治基本条例
- 日進市情報公開条例
- 日進市個人情報保護条例
- 日進市行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

- 老朽化した施設の更新時期と更新費用

用語の解説

- ※1 PFI:Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
- ※2 ICT-BCP:ICT(情報通信技術)部門の業務継続計画。災害時に 自庁舎が被災しても、ICT資源を利用できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保する計画であり、地域防災計画を支援、また、地域防災計画の想定を超える 災害にも備える計画。
- ※2 AI:artificial intelligence の略。人工知能。
- ※3 RPA:Robotic Process Automation の略。これまで人間のみが対応可能と想定されていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンや AI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取組。

当該施策に該当するSDGs（持続可能な開発目標）17の目標



基本目標6：持続可能な地域の自治力と行政経営力を高める（仮）

施策31 組織運営・人事マネジメント ～市民の期待に応える未来志向型の職員能力の開発と組織運営を進めます～

現状と課題【人事課】

- 本市では、本市の抱える課題の解決と多様化する行政ニーズに的確かつ迅速に対応する組織を構築するため、平成27年度及び令和2年度に大規模な機構改革を実施して行政組織の見直しを行いました。今後も、時宜に即した対応が可能な、より効率的・効果的な組織体制の構築が求められます。
- 全ての市民に効率的・効果的な行政サービスを提供するため、今後も行政組織の見直しを随時実施し、高度化・多様化する行政需要に対応した組織体制を柔軟に構築する必要があります。
- 地域の困りごとを、より円滑に担当課につなげて迅速に対応するため、平成29年度に各地域への支援施策の一環として、行政経験が豊富な地域支援員を設置し、さらなる機能強化のため令和2年度に増員しています。
- 平成30年7月に働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が公布され、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための取組が進められています。
- 職員が最大の能力を発揮できるよう、長時間労働の削減、ワークライフバランスの推進、ハラスメント対策など、職員の心身の健康管理を推進する必要があります。
- 定員適正化計画を策定して計画的な採用を行ってきましたが、定年退職の年齢が段階的に引き上げられる予定のため、中・長期的な視点での職員採用を行い、職員数を適切に管理する必要があります。
- 実務経験者（キャリア）採用試験を実施して、知識、経験の豊富な人材を採用することで、市に不足する分野の人的補完を行っています。

施策が目標とするまちの姿【人事課】

- ◇市に愛着と誇りを持った職員が市民のために能力を主体的に発揮しています。
- ◇人を育てる職場環境づくりが進められ、市民サービスの向上につながっています。

主要施策

①弾力的な組織体制の整備【企画政策課】

- 高度化、多様化かつ増大する行政需要に迅速かつ的確に対応し、より一層市民サービスを向上させるため、組織の質素化、合理化を進め、より効率的な行政組織体制を構築するよう、弾力的に組織機構を再

編します。

- 組織体制の枠組みを超えた様々な課題に柔軟に対応するため、関係部局で構成するプロジェクトチームを設置し、分野横断的な協力体制を構築します。

主な取組 ○機構改革事務、○プロジェクトチームの設置

②適正な人事管理の推進【人事課】

- 事業の実施に必要な職員数を国の指標、類似団体の職員数等から算定し、計画的な採用を進めます。
- 常に市民目線で行動する等、研修等を通じて職員の資質向上を図ります。
- 行政のプロフェッショナルとして、専門性を高める等、職員の能力開発を推進します。
- 職員の健康確保を図り、公務の健全な運営を維持します。

主な取組 ○職員採用、○職の階層別に研修を実施、○外部機関の実施する研修への派遣、○定期健康診断の実施、○ストレスチェックの実施

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標		現状値 (2019年度)	目標値	
			2025年度	2030年度
基本指標	市職員の市民への対応に対する満足度 (%)	□□%	□□%	□□%
個別指標	人事担当課所管の研修受講者数	□□人	□□人	□□人
	プロジェクトチーム設置数	□□組	□□組	□□組
	市職員の時間外の平均	□□	□□	□□

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
○市民は、職員の接遇等を通じて、職員が市民の信託に的確に答えているかどうかを見守るよう努めます。	○職員の接遇等を通じて、職員が市民の信託に的確に答えているかどうかを見守るよう努めます。

関連する計画・条例

- 日進市定員適正化計画(第6次の計画期間は、令和3年度～令和7年度)
- 日進市職員定数条例

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

○定員適正化計画で定める各年度の職員数と実績,日進市定員適正化計画,(H8～)

用語の解説

※1 定員適正化計画:地方公共団体が、その定員の適正化を図るために、計画期間、職員数、具体的取組等を定めた計画

当該施策に該当するSDGs（持続可能な開発目標）17の目標



基本目標6：持続可能な地域の自治力と行政経営力を高める（仮）

施策32

財政運営

～健全で安定的な財源の確保と効率的・効果的な歳出を実現します。～

現状と課題【財務政策課】

- 本市の財政運営は、これまでの財政力指数^{*1}、実質公債費比率^{*2}等の指標によれば、概ね良好で健全な状況で推移してきました。
- ふるさと納税制度により個人市民税の流出が拡大しています。また、生産年齢人口の減少も見込まれているため、個人市民税収の増加が鈍化することが予測される一方で、公共施設の老朽化対策にも財源が必要です。
- 自主財源の根幹をなす市税収入については、税負担の公平性と税に対する信頼性を維持するためにも、収納率の向上に努める必要が求められています。
- 今後は、安定した財源確保への取組や歳出予算の効率的な執行などを、実施計画や行政評価と連動し、より効果的に行うことが必要です。

施策が目標とするまちの姿【財務政策課】

- ◇市民の納税意識及び収納率の向上並びに受益者負担の適正化が図られ、商工業振興や住宅開発が進み、安定的な財源が確保されています。
- ◇市の財政運営状況が、多くの市民にわかりやすく伝わっており、市民の理解のもとで、健全な財政運営が行われています。
- ◇行政評価をふまえた実施計画や予算編成がなされ、効果的・効率的に予算が執行されています。

主要施策

①安定財源の確保【税務課、収納課、財務政策課、企画政策課】

- 税の仕組みをわかりやすく説明し、市民がより高い納税意識を持てるよう、税の使い道や財政状況を公表します。
- 納税相談の充実、口座振替の促進、納付機会の拡充等により、市税収納率の向上を目指します。
- 特定の人が施設の使用や役務の提供により利益を受ける場合に、市民負担の公平性を保つために、その受益者からの適正な負担を求めます。
- 多様化する市民ニーズに対応できる財源を確保するため、ふるさと納税、有料広告の募集、普通財産の

売却等の財源確保策を積極的に導入していきます。	
主な取組	○所得や固定資産に対する一般的な税の仕組みについてわかりやすいパンフレットの作成、ホームページの充実など、○租税教室の開催、○市税概要の作成、○休日納税相談の開催、○納税推進員の訪問、文書による催告、○口座振替の促進、○パソコンやスマートフォンによるキャッシュレス決済等の新しい納付方法の検討及び導入、○使用料手数料の定期的な見直し、○有料広告募集
②歳出の効率化【財務政策課、企画政策課】	
<ul style="list-style-type: none"> ●行政評価及び実施計画を予算編成に連動させ、「選択と集中」による効果的な予算編成を目指します。 ●地方債残高・基金残高の目標値を定め、単年度に過度な負担が生じることのないように努めます。 ●予算執行にあたって、関連部署で情報交換を行い、費用対効果の高い方法及び時期を見極め、関連事業の共同実施等を検討します。 ●効率のかつ有効的な行政運営を進めるために、民間の資本やノウハウを積極的に活用し、事業運営に様々な手法を取り入れます。(再掲) 	
主な取組	○効果的な予算配分、○中期財政計画による財政運営、○PFIの導入検討(再掲)、○指定管理者制度の活用(再掲)

施策の進捗をあらわすモノサシ

指標		現状値 (2019年度)	目標値	
			2025年度	2030年度
基本指標	市税収納率(滞納分)	□□%	□□%	□□%
	(地方債残高(一般会計)-財政調整基金)/人口	□□千円	□□千円	□□千円
個別指標	窓口納付以外の納付取扱件数 (口座振替、コンビニ収納、キャッシュレス決済等)	□□件	□□件	□□件
	地方債残高(一般会計)	□□億円	□□億円未満	□□億円未満
	財政調整基金	□□億円	□□億円	□□億円

協働の考え方

市民の役割	地域・団体・事業所等の役割
<ul style="list-style-type: none"> ○市民は、期限までに適切に納税を行ないます。 ○市民は、市の財政運営状況に関心を持ち、市民の信託に的確に responding しているかどうかを見守るよう努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○税に対する正しい知識の浸透、申告や納税を促進するため、法人会等により納税に対するアドバイスや相談体制を連携して整備します。

関連する計画・条例

- 日進市中期財政計画

掲載予定のデータ・グラフのタイトル

- 市税収納率の推移
- 地方債残高(一般会計)及び財政調整基金の推移

用語の解説

- ※1 財政力指数:地方公共団体の財政力を示す指数。「1」以上の団体は、地方交付税の不交付団体となる。
- ※2 実質公債費比率:公債費や公営企業債に対する繰出等の公債費に準ずるものを含めた実質的な交際費相当額の一般財源に占める割合。25%以上になると、一定の地方債の起債が制限される。

当該施策に該当するSDGs(持続可能な開発目標)17の目標

